

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.11.13 第 181 回国会第 2 号

11 月 13 日（火）第 2 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣（行政改革担当）、榑床総務大臣、滝法務大臣、玄葉外務大臣、城島財務大臣、田中 文部科学大臣、三井厚生労働大臣、郡司農林水産大臣、枝野経済産業大臣、羽田国土交通大臣、長浜環境大臣、森本防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、平野復興大臣、小平国務大臣（国家公安委員会委員長）、前原国務大臣（国家戦略担当）及び下地国務大臣（防災担当）に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

岩屋 毅君（自民）

- ・米軍普天間飛行場移設について、これまでの対応を「大きな失敗」とした民主党のマニフェスト総括を踏まえた上で、野田内閣はどのように対応していくのか。
- ・原子力行政への国民の信頼を得るためにも、原子力規制委員会の人事について、国会の同意を得るべきではないか。
- ・野田内閣が掲げる「原発稼働ゼロ」と「核燃料サイクルの推進」は矛盾しているのではないかと。田中 文部科学大臣及び枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。

新藤 義孝君（自民）

- ・民主党政権は、韓国が竹島に建設中の現場管理事務所や防波堤工事の中止を申し入れてきたのか。また、野田内閣総理大臣や当時の岡田外務大臣の訪韓が、その後の韓国側の竹島進出を強める契機となってしまったのではないかと。
- ・ソウル市内にある「竹島（独島）体験館」の誤った歴史認識に基づく展示を修正させる必要があるのではないかと。
- ・これまでに執行された復興予算のうち被災地、被災地外それぞれで支出された金額はいくらか。また、復興庁に復興予算を申請する自治体首長が、先に民主党幹事長室を通さなければならないことは事実なのか。

森山 裕君（自民）

- ・TPP について、自民党は公式見解として、聖域無き関税撤廃を前提とする限り交渉参加しないこと、自動車等の工業製品について数値目標を設定しないこと、国民皆保険を維持すること、食の安全を確保すること、ISD 条項には合意しないこと、といった方針を明らかにしているが、これらについて関係諸国とどのような協議を行い、またどのような情報を収集したか伺いたい。

- ・民主党は TPP に関する議論が党内でまとまっていないように思えるが、どのように理解すればいいか伺いたい。
- ・東アジアサミットで TPP 交渉参加を表明するつもりがあるのか野田内閣総理大臣に伺いたい。

古賀 敬章君（生活）

- ・過疎地の郵便局は隔日または半日営業にすることを日本郵政が検討しているという報道があるが、それが事実であるか伺いたい。
- ・TPP について国民に十分情報が開示され、国民的議論が行われたと思うか、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣は、政権交代後いつ頃から、何故、当初 4 年間には行わないとされていた消費税率の引上げを行うと方針転換したのか伺いたい。

豊田 潤多郎君（生活）

- ・5 年から 10 年の間に行財政改革などのやるべきことをやってから増税すべきではないか。
- ・公務員人件費の 2 割削減、国の出先機関の縮小・廃止及び特別会計や特殊法人の改革などについて、民主党政権で成果があがっていないと考えるが、岡田行政改革担当大臣及び榑床総務大臣の所見を伺いたい。

横山 北斗君（生活）

- ・全国的に、特に地方で企業の倒産件数や自殺者数が減少傾向にあるのは民主党政権の政策の成果の表れと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・なぜ消費税率引上げが必要なのか、野田内閣総理大臣の説明を伺いたい。
- ・消費税率引上げに伴い軽減税率を設定する場合、どの分野に必要であるかと考えるか。

松崎哲久君(生活)

- ・昨日、陸山会の土地取引を巡る政治資金規正法違反事件の控訴審判決で、生活の小沢一郎代表は無罪となったが、今後、無罪が確定したら、民主党在籍時の処分は遡って解除されるのか。
- ・原発ゼロを目指し、再生可能エネルギーの電源構成を年1%ずつ増やし、2030年に25%とすることは可能であると考えが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・原発ゼロを目指すため、再生可能エネルギーを増やすとともに、天然ガスを利用した発電を強化する必要性について、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

石井啓一君(公明)

- ・野田内閣では問責を受けた大臣や不祥事で辞任した大臣が複数いるが、野田内閣総理大臣の人事は適材適所とは言えないのではないか。
- ・環境省は、福島第一原子力発電所事故に伴い発生した指定廃棄物の最終処分場の候補地に矢板市及び高萩市を選定したが、選定過程は適切なものとは言えず、候補地選定を白紙に戻すべきではないか。
- ・TPP協定交渉について、国民への十分な情報提供が無く、国民的な議論が行われていない現状では、交渉参加について判断できる状況ではないのではないか。

佐藤茂樹君(公明)

- ・民主党が政権を担当した3年間、日本の領土・領海の主権を巡る外交問題が多く発生し、国民が不安に感じるようになったと考えが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・各種の経済指標から景気は後退局面に入ったと考えられるが、政府が今月中に取りまとめるとされる経済対策の規模について伺いたい。
- ・今後の成長が見込める再生医療の分野について、日本は研究では世界トップクラスだが、実用面が弱いと考えられるので、国家を挙げて支援体制を構築すべきではないか。

志位和夫君(共産)

- ・企業側が、繰り返し何度も労働者を面談に呼び出し、希望退職や特別転進を勧める行為は、労働者側の自由な意思決定を妨げるもので、違法な退職勧奨であると考えが、三井厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・大企業等において違法な退職勧奨が行われている恐れがあることについて、政府は実態を調査し、違法行為があ

れば正していくべきではないか。

- ・ある日突然労働者に対して解雇を通告し、職場から締め出してしまう「ロックアウト解雇」が行われたとされるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

照屋寛徳君(社民)

- ・オスプレイの強行配備や訓練の強行に対する沖縄の県民感情を野田内閣総理大臣はどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・11月2日の読谷村で起きた米兵の住居侵入事件に関して、米側に対する起訴前の身柄引渡しが必要とされたことについて小平国家公安委員会委員長の所見を伺いたい。
- ・普天間基地のゲート前に設置されている米軍の警告看板は、その根拠が米国の国内法に基づくものであり、我が国の主権を侵害するものであると考えが、速やかに撤去を求めるべきではないか。

江田憲司君(みんな)

- ・2015年まで特例公債の発行を可能にする3党合意は、財政規律を乱し、単年度主義などの財政原則や国会のチェック機能を形骸化させるのではないか。
- ・予算総則第8条で認められている財務省証券の発行を行うことによって予算執行抑制を回避するという決断を、なぜ行わなかったのか伺いたい。
- ・財政法及び地方自治法には当該年度の一時借入金の償還に関しそれぞれ同じような条文があるにもかかわらず、なぜ地方自治体は一時借入れを行うことができる一方で、国は財務省証券を発行できないのか伺いたい。

松野頼久君(維新)

- ・福岡の食厨改修及び松本の浴場建替に係る防衛省予算は復興予算のうち何の項目で支出されたのか。また、これらの予算は防災とは全く関係ないのではないか。
- ・被災地と関係のない予算が多く存在しており、復興のための予算はきちんと復興のために使用すべきであると考えが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・全国防災対策は今後も続けていくのか、岡田行政改革担当大臣に伺いたい。

松木けんこう君(大地)

- ・議員定数削減、経済対策、尖閣諸島問題、取調べの可視化、北海道など地方の医師不足等の多くの問題がある中で、衆議院を解散するのか伺いたい。

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 高 木 陽 介君（公明）(理事高木陽介君今 13 日委員辞任につきその補欠)